



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月4日

上場会社名 株式会社UACJ 上場取引所 東
 コード番号 5741 URL <http://www.uacj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 満
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂上 淳 TEL (03)6202-2600(代)
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	426,492	89.7	21,550	91.0	19,708	85.2	9,578	△2.9
26年3月期第3四半期	224,796	64.0	11,282	217.1	10,641	179.8	9,860	374.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 22,848百万円 (49.1%) 26年3月期第3四半期 15,327百万円 (374.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	22.38	—
26年3月期第3四半期	33.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	682,113	184,566	24.8	396.00
26年3月期	608,490	168,140	25.6	363.31

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 169,418百万円 26年3月期 155,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	59.3	26,500	49.1	23,000	36.9	10,500	5.6	24.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	428,281,934株	26年3月期	428,281,934株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	456,073株	26年3月期	236,513株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	427,912,846株	26年3月期3Q	294,111,677株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済につきましては、夏場より消費税率引き上げの反動による個人消費の落ち込みが顕著となりましたが、年末にかけて穏やかながら回復の兆しが観測されております。先行きに関しては、消費増税の先送りや円安、原油価格下落に伴う燃料費の低下等への期待感もあり、回復基調は継続と予測する声が高まっております。

当社が属するアルミニウム圧延品業界の需要は、秋ごろより自動車や建設関連分野において若干の陰りが見られたものの、当第3四半期連結累計期間としては前年同期を上回る水準となりました。

このような環境のもと、当社グループの業績につきましては、平成25年10月1日に行った古河スカイ株式会社と住友軽金属工業株式会社の経営統合（以下「本経営統合」という。）による事業規模の拡大等により、売上高は426,492百万円（前年同期比201,695百万円の増加）、営業利益は21,550百万円（同10,268百万円の増加）、経常利益は19,708百万円（同9,067百万円の増加）となりました。四半期純利益は9,578百万円（同281百万円の減少）となり、本経営統合に伴うTri-Arrows Aluminum Holding Inc.及びTri-Arrows Aluminum Inc.の段階取得に係る差益6,127百万円を計上した前年同期を下回りました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

なお、本経営統合に伴い、当社グループの報告セグメントの区分を「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」、「加工品・関連事業」の3区分へ変更し、前年同期比は、旧古河スカイ株式会社の前第2四半期連結累計期間分を新区分に組替えた金額に、株式会社UACJの前第3四半期連結会計期間を加算したものと比較を記載しております。詳細につきましては、添付資料P. 8「4. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照下さい。

アルミ圧延品事業

当社グループの売上数量につきましては、10月以降、やや低調な推移となりましたが、PC筐体用が引き続き好調であったIT関連材、液晶製造装置関連やLNG船用材で需要増が見られた厚板で大きな伸長が見られました。このような販売状況に加え、本経営統合による事業規模の拡大等により、当第3四半期連結累計期間のアルミ圧延品事業の売上高は336,747百万円（前年同期比142,279百万円の増加）、営業利益は21,626百万円（同9,639百万円の増加）となりました。

伸銅品事業

当事業の主力である空調用銅管は、夏場以降の荷動きは低調でありましたが、当年度前半の需要が堅調に推移したことに加え、本経営統合による事業規模の拡大等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は38,382百万円（前年同期比27,429百万円の増加）、営業利益は783百万円（同609百万円の増加）となりました。

加工品・関連事業

海外における自動車向け、IT関連向けの需要が堅調に推移したことや、本経営統合による事業規模の拡大等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は119,103百万円（前年同期比75,548百万円の増加）、営業利益は3,321百万円（同1,669百万円の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末と比べて16,426百万円増加し、184,566百万円となりました。

総資産については、タイ王国における板圧延工場建設の設備投資や、円安に伴う為替換算での増加により、前連結会計年度末と比べて73,623百万円増加し、682,113百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月31日に公表いたしました予想値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
重要な子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,839百万円増加し、利益剰余金が1,902百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,471	19,884
受取手形及び売掛金	113,209	129,003
商品及び製品	22,251	31,203
仕掛品	36,399	37,476
原材料及び貯蔵品	28,249	40,877
その他	19,079	22,592
貸倒引当金	△21	△41
流動資産合計	236,638	280,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,392	54,429
機械装置及び運搬具（純額）	52,946	59,558
土地	115,669	115,871
その他（純額）	39,981	53,452
有形固定資産合計	256,988	283,310
無形固定資産		
のれん	47,150	47,125
その他	17,825	19,460
無形固定資産合計	64,976	66,585
投資その他の資産		
投資有価証券	27,056	30,202
その他	22,886	21,096
貸倒引当金	△53	△74
投資その他の資産合計	49,889	51,224
固定資産合計	371,852	401,120
資産合計	608,490	682,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,220	118,821
短期借入金	90,464	124,457
コマーシャル・ペーパー	6,999	5,000
1年内償還予定の社債	99	2,606
未払法人税等	2,645	1,342
災害損失引当金	1,125	560
その他	34,835	38,763
流動負債合計	236,387	291,547
固定負債		
社債	10,143	7,545
長期借入金	148,604	151,701
事業構造改善引当金	1,210	1,197
退職給付に係る負債	21,369	23,261
その他	22,637	22,295
固定負債合計	203,963	205,999
負債合計	440,350	497,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金	72,901	72,901
利益剰余金	30,670	34,494
自己株式	△82	△168
株主資本合計	148,489	152,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	571	1,565
繰延ヘッジ損益	△10	△117
為替換算調整勘定	6,258	15,343
退職給付に係る調整累計額	208	400
その他の包括利益累計額合計	7,026	17,191
少数株主持分	12,625	15,148
純資産合計	168,140	184,566
負債純資産合計	608,490	682,113

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	224,796	426,492
売上原価	192,667	368,797
売上総利益	32,129	57,695
販売費及び一般管理費	20,848	36,145
営業利益	11,282	21,550
営業外収益		
受取配当金	104	349
持分法による投資利益	820	319
その他	522	889
営業外収益合計	1,447	1,556
営業外費用		
支払利息	1,314	2,443
その他	774	956
営業外費用合計	2,088	3,399
経常利益	10,641	19,708
特別利益		
固定資産売却益	12	25
段階取得に係る差益	6,127	-
その他	1	2
特別利益合計	6,139	27
特別損失		
固定資産除却損	171	676
その他	2,987	497
特別損失合計	3,158	1,174
税金等調整前四半期純利益	13,622	18,561
法人税、住民税及び事業税	1,668	4,048
法人税等調整額	1,649	3,727
法人税等合計	3,317	7,775
少数株主損益調整前四半期純利益	10,305	10,786
少数株主利益	445	1,207
四半期純利益	9,860	9,578

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,305	10,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	860	989
繰延ヘッジ損益	200	△245
為替換算調整勘定	5,008	10,850
退職給付に係る調整額	—	218
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,047	251
その他の包括利益合計	5,022	12,062
四半期包括利益	15,327	22,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,718	19,743
少数株主に係る四半期包括利益	1,610	3,105

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	180,547	7,981	36,268	224,796	—	224,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,921	2,972	7,287	24,180	△24,180	—
計	194,468	10,953	43,555	248,976	△24,180	224,796
セグメント利益	11,987	174	1,652	13,812	△2,531	11,282

(注)1. セグメント利益の調整額△2,531百万円には、たな卸資産の調整額△312百万円、セグメント間取引消去△164百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,054百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 住友軽金属工業株式会社との経営統合により、前連結会計年度末に比べ、各報告セグメントの資産が増加しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「圧延」及び「加工品」の2つの事業セグメントを集約し、「アルミ圧延品事業」を単一の報告セグメントとしておりましたが、平成25年10月1日の当社と住友軽金属工業株式会社の経営統合による事業規模の拡大に伴い、事業単位での収益管理責任を明確にすることとしました。これに伴い、第3四半期連結累計期間より、報告セグメントを「アルミ圧延品事業」、「伸銅品事業」及び「加工品・関連事業」の3区分に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

アルミ圧延品事業において、特別損失として事業用資産の減損損失を計上しております。これは主に、当社と株式会社UACJ 押出加工小山(旧商号:古河スカイ小山押出株式会社)との吸収分割契約締結に伴い、当社小山工場について管理会計上の区分を変更する事象が発生したことにより、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、減損処理を行なったことによるものです。なお、減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間においては2,758百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

住友軽金属工業株式会社との経営統合により、主にアルミ圧延品事業においてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結累計期間においては47,761百万円であります。なお、当該金額については、取得原価の配分の一部が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	298,441	28,717	99,333	426,492	—	426,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,306	9,665	19,770	67,740	△67,740	—
計	336,747	38,382	119,103	494,232	△67,740	426,492
セグメント利益	21,626	783	3,321	25,730	△4,180	21,550

(注)1. セグメント利益の調整額△4,180百万円には、たな卸資産の調整額△166百万円、セグメント間取引消去△257百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,757百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。